

平成20月5月

各 位

日本洋紙板紙卸商業組合

製紙メーカー各社の価格修正は6月前後より、印刷・情報用紙等を中心に15%以上の値上げ幅で実施されますが、日本洋紙板紙卸商業組合(以下、日紙商)は4月に製紙メーカー、代理店宛に対し5つの要望※を行いましたのは既にご高承の通りかと存じます。

※ 日紙商 HP (<http://www.jpbwa.com>)に要望の内容は掲載しております

この時期に、皆様のご参考情報として添付の通り、以下の項目で整理いたしました。

1. 主な製紙メーカーの価格修正の公開内容
2. 製紙メーカーの意見広告
3. C重油、古紙、チップ価格の推移
4. 他の資材、消費財等の動向について

原燃料、他の資材、消費財等の価格は上昇しております。その影響もあり業界は大変厳しい環境にあります。掲記資料をご高覧頂ければ幸甚に存じます。

以上

[ご参考資料]

1 主な製紙メーカーの価格修正の公開内容

製紙メーカーのホームページあるいは報道発表に基づいて作成。時系列順。

年月日	会社名	公表・報道内容			
		対象品種	修正巾	理由	時期
20.3.24 資料①	大王製紙株式会社	印刷・出版用紙	15%以上	原燃料価格の上昇	5.21出荷より
		情報用紙	15%以上		
		特殊紙	15%以上		
20.4.2 (20.4.3) 資料②	王子製紙株式会社	印刷・情報用紙	15%以上	原燃料高	6.1より
20.4.2 資料③	中越パルプ工業株式会社	印刷用紙 高級板紙、特殊板紙	15%以上 10%以上	原燃料等の価格高騰	6.1出荷より
20.4.3 資料④	紀州製紙株式会社	印刷用紙 情報用紙 特殊紙 包装用紙	15%以上 15%以上 15%以上 15%以上	原燃料等の価格高騰	6.1出荷より
20.4.7 資料⑤⑥	日本製紙株式会社	印刷用紙(全品種) 情報用紙	15%以上 15%以上	原燃料価格の高騰	6.1出荷より
20.4.7 資料⑦	日本大昭和板紙株式会社	印刷・包装用紙 高級板紙	15%以上 10%以上	原燃料価格の上昇	6.1出荷より
20.4.7 資料⑧	三菱製紙株式会社	印刷用紙 情報用紙	15%以上	原燃料価格の高騰	6.1出荷より
20.4.7 資料⑨	北越製紙株式会社	印刷・情報用紙分野 高級板紙、特殊板紙	15%以上 10%以上	原燃料の高騰	6.1出荷より
20.4.21 資料⑩	特種製紙株式会社	特殊紙全品種	15%以上	原燃料価格の高騰	7.1出荷より
20.5.7 資料⑪	三菱製紙株式会社	カラー印画紙	15%以上	主原料材料の高騰	6.21出荷より

()は新聞報道日

2 製紙メーカーの意見広告

- ・ 日本製紙株式会社 資料⑫
- ・ 王子製紙株式会社 資料⑬

3 C重油、古紙、チップ価格の推移

- ・ C重油 低硫黄) CIF価格 ドル表示 (財務省貿易統計) 単位:ドル/b

平成19年3月 55.4ドル

平成20年3月 96.46ドル(速報値)

- ・ 古紙 資料:財団法人古紙再生促進センター 関東地区 主要古紙価格推移 資料⑭

- ・ チップ 輸入チップ(米国 針葉樹チップ) 資料:財務省貿易月表 年間平均 単位:円/k

平成16年 14.7円 換算レート(円/ドル) 108.22円 平成17年 15.0円 換算レート(円/ドル) 109.67円

平成18年 16.8円 換算レート(円/ドル) 116.12円 平成19年 22.0円 換算レート(円/ドル) 117.87円

4 他の資材、消費財等の動向について

- ・ 鋼材価格

平成20年5月16日 日本経済新聞(朝刊)記事 「自動車用鋼板10万円台に」 資料⑮

平成20年5月17日 日本経済新聞(朝刊)記事 「鋼材値上げ、造船とも合意」 資料⑯

- ・ 軽油店頭価格(現金取引)

資料:財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター 全国平均(1ℓ/円)

(内、軽油引き取り税32.1円 消費税内税表示5%)

平成16年4月 85円 平成17年4月 98円 平成18年4月 108円

平成19年4月 110円 平成20年3月 132円

- ・ 消費財関連の価格

総務省統計局 消費者物価指数 全国 (平成20年3月分及び平成19年度平均) 資料⑰

前年比1.2%の上昇となつたが、交通・通信、食料、光熱・水道などの上昇が主な要因

平成20年3月24日
大王製紙株式会社

印刷・出版・情報用紙、特殊紙の価格改定について

古紙・石炭・重油・木材チップなどの原燃料価格は、依然として大幅な高騰が続いているため、事業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっています。

このような状況下、当社は原価低減・経費削減に全力で取り組んでおりますが、今後も引き続き上昇が予測される原燃料価格を、自助努力だけでは吸収できないため、お取引様各位に値上げをお願いせざるを得ないと判断いたしました。

つきましては、5月21日以降出荷分から下記の通り値上げを実施します。

記

1. 印刷・出版用紙	キャストコート紙 A2コート紙 A3コート紙 微塗工紙 色上質紙 上級印刷紙 中級印刷紙 下級印刷紙	15%以上
2. 情報用紙	PPC用紙 フォーム・OCR用紙 インクジェット用紙 ハカボン紙 圧着はがき用紙	
3. 特殊紙	色・白画用紙 ファイル原紙 壁紙原紙 マスキングペーパー ^ー 特殊塗工紙 その他色板紙・機能紙	

以上

印刷用紙

王子製紙、値上げへ

15%以上 原燃料高、転嫁狙う

製紙最大手の王子製紙 報用紙を六月一日から値上げ。原燃料高を製品に

は一日、主力の印刷・情報用紙を六月一日から値上げすると紙代理店に伝へ転嫁する狙いで、一五%

以上の引き上げを目指す。印刷会社などユーパートの反発はあるが、業界三位の大王製紙もすでに

値上げを表明しており、一定の浸透が見込まれそ

うだ。

印刷・情報用紙は国内紙生産量(段ボール原紙など板紙除く)の約六割

を占める。

中堅の中越パルプ工業

も同日、六月から印刷用紙を一五%以上値上げす

ると発表した。大王製紙

は印刷・情報用紙などを

五月下旬から一五%以上

引き上げる。

王子製紙グループは古紙や木材チップ、重油の値上がりにより、二〇〇八年度の原燃料コストが〇七年度より五百三十億円増えると見込んでいた。円高の収益押し上げに動く。再生紙の古紙効果はあるものの、負担はなお大きいとみて値上げに動く。再生紙の古紙配合率の偽装が発覚したため値上げを先送りして

いたが、社内処分で区切りがついたとして表明し

以来十一ヵ月ぶり。同社によると、一五%の値上げは二回の石油危機前後を除いて最大の上げ幅と

質紙の代理店販売価格(東京)は一千百二十円二十五円になる見込み。

なる。従来は一〇%が最

大だった。値上げが全額

浸透すれば、汎用品の上

げた〇七年七月出荷分

を除いて最大の上げ幅と

質紙の代理店販売価格(東京)は一千百二十円二十五円になる見込み。

各 位

平成 20 年 4 月 2 日

弊社製品価格改定について

中越パルプ工業株式会社

(コード番号: 3877 東証、大証第1部)

常務取締役営業本部長 成毛康夫

(TEL 03-3544-1544)

拝啓 貴社益々ご隆盛のこととお喜び申し上げます。平素は格別の御高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

標記の件につきまして、下記の通り製品価格の修正を実施させて頂きますのでご案内申し上げます。

敬具

記

1. 改定理由

重油、古紙をはじめとする原燃料および薬品等の価格高騰を受け、昨年価格改定を実施いたしました。しかしながら原燃料等の価格は高騰を続けております。弊社といたしましては、これまでもコストダウンを徹底的に行ってまいりましたが自助努力のみで収益の確保は極めて困難であり、再度製品価格改定をせざるを得ないと判断致しました。

つきましては、諸事情をご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 修正巾、対象品種

<15%以上>

上級印刷紙、中級印刷紙、下級印刷紙

アート紙、コート紙、軽量コート紙、微塗工印刷紙

<10%以上>

高級板紙、特殊板紙

3. 実施時期

2008年6月1日弊社出荷分より

以 上

平成20年4月3日

各 位

紀州製紙株式会社

弊社製品の価格修正について

弊社は、製品の価格修正を実施することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

弊社におきましては、一昨年来の急激な原油高やチップ及び古紙価格の上昇等原燃料のコストアップにより、昨年、主要製品の価格修正を実施いたしましたが、現在、当初の想定以上に原燃料価格が高騰する状況となっております。

このような状況に対して、弊社ではコストダウンに鋭意努力を重ねてまいりましたが、予想を上回るコストアップを吸収することは出来ず、製品価格に転嫁せざるを得ないという判断に至りました。

引き続きコスト削減に取り組んでまいりますので、諸事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申しあげます。

1. 対象製品

① 印刷用紙	上質紙
② 情報用紙	フォーム用紙 O C R用紙 インクジェット用紙 圧着はがき用紙 P P C用紙 ※
③ 特殊紙	色上質紙 特殊塗工紙
④ 包装用紙	純白ロール紙 両更晒クラフト紙 片艶晒クラフト紙

2. 値上げ幅

15%以上

3. 実施期日

平成20年6月1日出荷分から

※但し、P P C用紙に関しては平成20年2月1日出荷分から

以 上

2008年4月7日

印刷用紙の価格修正について

日本製紙株式会社

日本製紙株式会社(社長:中村雅知)は、印刷用紙の価格修正を代理店各社に表明しました。

1. 対象品種: 印刷用紙 全品種
2. 値上げ幅: 15%以上
3. 実施時期: 2008年6月1日出荷分より
4. 実施理由: 当社は、一昨年度から3度にわたり印刷用紙の価格修正を実施しましたが、原燃料価格高騰の勢いはとどまるところを知らず、一層厳しさを増しています。
これに対して、当社としても引き続き原価改善等に尽力していますが、予想を上回るコストアップを自助努力だけで克服することは難しく、そのため再度、価格修正を行い、原燃料のコストアップを製品価格に転嫁せざるを得ないと判断しました。

以上

2008年4月7日

情報用紙の価格修正について

日本製紙株式会社

日本製紙株式会社(社長:中村雅知)は、情報用紙の価格修正を代理店各社に表明しました。

1. 対象品種: フォーム用紙、ノーカーボン紙、感熱紙 他
2. 値上げ幅: 15%以上
3. 実施時期: 2008年6月1日出荷分より
4. 実施理由: 原燃料価格の上昇が続く中、当社は一昨年度から3度にわたり情報用紙の価格修正を実施しました。しかしながら、その後も原燃料価格の上昇はとどまるところを知らず、また上昇幅も予想を上回る状況であり、自助努力によるコストダウンでは賄い切れない状況が続いている。こうした状況を受け、当社としては、コストアップの一部を価格に転嫁せざるを得ないと判断し、今回、価格修正を実施することとしました。

以上

2008年4月7日

洋紙・高級板紙の価格修正について

日本製紙グループ
日本大昭和板紙株式会社

日本製紙グループの日本大昭和板紙株式会社(社長:大即信行)は、洋紙・高級板紙の価格修正を下記のとおり表明しました。

1. 洋紙 値上げ幅: 包装用紙(純白ロール紙、片艶晒クラフト) 15%以上
印刷用紙 15%以上
実施時期: 2008年6月1日出荷分より
2. 高級板紙 値上げ幅: 10%以上
実施時期: 2008年6月1日出荷分より
3. 実施理由 昨年より顕著となつてまいりました原燃料価格の上昇は、昨年年央よりさらに上昇の度を速めており、当社としましても最大限の原価改善の努力を続けていますが、自助努力によるコストダウンでは賄いきれない状況となっています。
このような状況下、当社としましては、やむを得ずその一部を製品価格に転嫁せざるを得ないと判断しました。

以上

平成20年4月7日

各 位

三菱製紙株式会社

製品価格修正について

弊社は、今般、製品価格の修正を実施させていただきますので、お知らせいたします。

記

弊社は、一昨年来の原燃料価格の上昇に伴い、価格修正を実施してまいりました。しかしながら、その後も世界的な原燃料価格高騰、及び、高止まりの状態が続いております。このため、コストダウン等の自助努力や、前期までの価格修正等の諸施策では原燃料コスト増加を補うに至らず、当社の印刷・情報用紙事業を取り巻く環境は一段と厳しい情勢になっております。

つきましては、印刷・情報用紙全品種における価格修正を下記のとおり実施させていただきます。諸事情をご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

1. 実施期日：平成20年6月1日出荷分より

2. 価格修正幅：現行価格+15%以上

3. 実施対象

①印刷用紙 全品種	上級紙(上質紙、書籍用紙類、薄葉印刷用紙類、その他上級紙) 塗工紙(アートペーパー、A0、A1、A2、A3、軽塗工、微塗工、B2他) 板紙(高級板紙、特殊板紙)
②情報用紙 全品種	ノーカーボン紙、感熱紙、フォーム用紙、PPC用紙(※1) インクジェット用紙(※2)、OCR用紙他

※1 PPC用紙に関しては、平成20年2月1日出荷分より

※2 インクジェット用紙に関しては、平成20年4月1日出荷分より(10%以上)

以 上

平成20年4月7日

各 位

弊社製品価格改定に関するお知らせ

北越製紙株式会社

営業本部洋紙営業部

営業本部白板紙営業部

長岡特殊紙事業部営業部

平素は弊社製品に格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。

標記の件につきまして、下記の通り製品価格の改定を実施させて頂きますので、ご案内申し上げます。

記

1. 改定理由

弊社は大きく変化する社会環境において、企業理念に掲げている魅力ある商品とサービスの提供にむけて、継続的に生産効率を向上させ、コスト改善に努めて参りました。

しかしながら、ここ数年の原燃料の高騰は大幅なものになっており、これらの価格上昇はコストダウン等の自助努力で吸収できる範囲をすでに超えております。さらに再生産をも危ぶむレベルになっており、この傾向は今後も続くと予想されます。

このような状況下、弊社は、引き続きお客様に満足いただける製品とサービスをお届けするために価格改定を行うことに致しました。

今後も原燃料価格の上昇傾向は続くと予想されますが、お客様に喜ばれる価値ある製品を適正な価格でお届けするよう努力してまいります。

2. 改定内容、対象品種

<15%以上>

印刷・情報用紙分野

上級紙（上質紙・PPC）、中質紙、微塗工紙、コート紙、軽量コート紙、市川洋紙

<10%以上>

アートポスト、高級白板紙、特殊白板紙、キャスト紙

3. 実施日

平成20年6月1日 出荷分より

4. 長岡特殊紙事業部製品（ファンシーペーパー、工業用紙、機能紙、高級印刷用紙、他特殊紙全般）につきましては、すでにお客様に平成20年6月1日出荷分よりの価格改定をお知らせしておりますのでよろしくお願い申し上げます。

以 上



平成20年 4月21日

各 位

弊社製品価格改定に関するお知らせ

特種製紙株式会社
執行役員営業開発本部長
松田裕司
(TEL 03-5209-3114)

拝啓 貴社益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記の件につきまして、下記の通り製品価格の改定を実施させて頂きますので、ご案内申し上げます。

敬具

記

1. 改定理由

弊社は、特殊紙の市場規模の縮小と原燃料価格の高騰により、一昨年10月に26年ぶりの価格改定を実施させて頂き、その後も徹底したコスト削減に取り組んで参りました。

しかしながら、予想を越える原燃料価格の高騰が続き、収益性が急速に悪化して、経営状態は非常に厳しい状況になっており、誠に不本意ではございますが、再度の価格改定をせざるを得ないと判断に至りました。

今後も徹底的にコストを削減し、製品の安定供給、品質維持に努めて参りますので、環境激変の事情をご賢察の上、よろしくご理解賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2. 対象商品

特殊紙全品種

3. 改定巾

15%以上

4. 実施日

平成20年7月1日出荷分より

以 上

平成20年5月7日

各 位

三菱製紙株式会社

三菱カラー印画紙「Grace」価格改定について

弊社は、今般、銀写真プリント用カラー印画紙の製品価格改定を実施させていただきますので、お知らせいたします。

弊社は、カラー印画紙の主原材料である銀やパルプ・樹脂などの高騰及び原油をはじめとするエネルギー資源の高騰に対し、生産の効率化や諸経費の削減などあらゆる施策を通じて、そのコスト吸収に努めてまいりました。

しかしながら、自助努力のみではそのコストを吸収することが極めて困難なレベルとなっており、製品価格を改定せざるを得ない状況に至りました。

つきましては、三菱カラー印画紙「Grace」の価格改定を下記の通り実施させて頂きます。諸事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 実施期日 平成20年6月21日出荷分より

2. 価格改定幅 現行出荷価格に対し平均15%の値上げ

3. 対象商品 カラー印画紙「Grace」全製品
(国内品、輸出品)

以 上



紙の大切さを 知つてゐる皆さまへ。

日本製紙株式会社から「紙」の極上ひのぞ見らセ



「紙」の衣服供給を取り扱ふ業界は田じいに施しかたをしてしまふ。

紙の生産に必要な原燃料は、もろもろは紙のひのぞ見をしており、

厚紙などは燃料も、古紙・薬品などの原料や未使用の価格適應を記載してしまふ。

紙をはじつとしむく、お務實をせしめコスト削減による紙物販売しておらまちか、

昨今の紙はいかに想てる原紙紙適應には追いつかない状況にもりまち。

そのため、一昨年来、三度の極上ひのぞ見様に施しかして、力こだわらがつたが、

昨年七月の紙は極上ひのぞ見や、想定してした範囲を大きく超えて原燃料が高騰してしまふ。

その結果、力こだわる紙は、紙がホールド例せし100の敷地に現れましたまつた。

1966年7月、「繊維・印刷・加工」という幅広な業界で、地元紙の紙のひのぞ見

高騰を抱腹する「紙」を、改めて改めていたたまじか困難に陥りました。

そのため、じじで再び、極上ひのぞ見からやれども運ばれず苦難に陥りました。

今後も紙は、全力で燃えこすコスト削減による紙物販売を重ねまつて、

「紙」の衣服供給ひのぞみが紙物販売を重ねまつて、

社会の発展に貢献する企業を目標にして、努力してまいりたまつて。

このたびの極上ひのぞ見の状況

紙物販売は、地元紙の紙物販売の状況をうつし、うつしに紙物販売を重ねまつて。

- 朝日…13日付
- 毎日…13日付
- 読売…14日付
- 日経…14日付
- 産経…14日付
- 中日…14日付 ⇒但し一部地域は除く。
- 東京新聞…14日付

日本製紙株式会社

東京都千代田区麹町一・二一 (麹町駅前) 〒100-0006
tel 03-3218-8000

印刷・情報用紙

値上げのお願い

「紙づくり」と「印刷」にとっての苦境は、いま深刻さを極めています。

紙づくりに欠かせない全ての原燃料の世界的な高騰は嫌がれ、

四年前と比べても原油価格の二・三倍を筆頭に、

古紙、木材チップ、化学品など、

王子製紙グループ全体で総額一六〇億円超にも達する勢いとなっています。

もちろん紙づくりの存続を懸念します、待たなしの危機的状況です。

これに対しまして、昨年来、お客様に価格修正をお願いし、

まだグループ一丸となつたコストタウントにも取り組んで参りました。

しかしながら、現状のまま紙づくりを維持するには困難でもり、

不撓不屈の気概を持つてさらなるコストタウントを強力に断行すると共に、

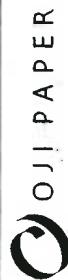
再び印刷・情報用紙値上げと決断せざるを得ない局面を迎えております。

必要な時にいつでも安定して紙を供給する使命を今後も果たしていくため、

弊社グループの一人一人が総力を結集し、

前例なき難局を乗り切って参る所存でございます。

何卒、ご理解とご協力ほど深くお願い申し上げます。



関東地区 主要古紙価格推移表

(単位:注2. 参照)

年月	上白	中白	模造	色上	新聞	雑誌	段ボール
2004年1月 (平成16年)2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	42.0～46.0	22.0～37.0	17.0～18.0	13.0～14.0	10.0	8.0～8.5	9.0～9.5
	42.0～46.0	22.0～37.0	17.0～18.0	13.0～14.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
2005年1月 (平成17年)2月 3月 4月 5月 	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	11.0～12.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	13.0～14.0	10.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	13.0～14.0	10.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	13.0～14.0	10.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	13.0～14.0	10.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	13.0～14.0	10.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	13.0～14.0	10.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	13.0～14.0	10.0	10.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	13.0～14.0	10.0	10.0	8.0～8.5	9.5
2006年1月 (平成18年)2月 3月 4月 5月 	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	12.0	10.0～11.0	8.0～8.5	9.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	12.0	11.0	8.0～8.5	9.5～10.0
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	12.0	11.0	8.0～8.5	10.0
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	12.0	11.0	8.0～8.5	10.0～10.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	12.0	11.0	8.0～8.5	10.5
	40.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	12.0	11.0	8.0～8.5	10.5
	38.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	12.0	11.0	8.0～8.5	10.5
	38.0～44.0	22.0～37.0	15.0～16.0	12.0	11.0	9.0	10.5
	38.0～44.0	22.0～37.0	15.0～18.0	12.0～14.0	11.0	9.0	10.5
	38.0～44.0	22.0～37.0	17.0～18.0	14.0	11.0	9.0	10.5
	38.0～44.0	22.0～37.0	17.0～18.0	14.0	12.0	9.0	10.5
	38.0～44.0	22.0～37.0	17.0～18.0	14.0	12.0	9.0	10.5
2007年1月 (平成19年)2月 3月	38.0～44.0	22.0～37.0	17.0～20.0	14.0～16.0	12.0～14.0	9.0	10.5
	38.0～44.0	22.0～37.0	19.0～20.0	16.0	14.0	9.0	10.5
	38.0～44.0	22.0～37.0	19.0～20.0	16.0	14.0	9.0	10.5～11.0
2007年4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	40,000～46,000	24,000～39,000	19,000～20,000	16,000	14,000	11,000	13,000
	40,000～46,000	24,000～39,000	19,000～20,000	16,000	14,000	11,000	13,000
	40,000～46,000	24,000～39,000	19,000～20,000	16,000	14,000	11,000	13,000
	40,000～46,000	24,000～39,000	19,000～20,000	16,000	14,000	11,000	15,000
	40,000～46,000	24,000～39,000	19,000～22,000	16,000～18,000	14,000	11,000	15,000
	42,000～48,000	26,000～39,000	21,000～22,000	18,000	14,000	11,000	15,000
	42,000～48,000	26,000～39,000	21,000～24,000	18,000～20,000	14,000～	11,000～13,000	15,000～
	42,000～48,000	26,000～39,000	23,000～26,000	20,000～22,000	14,000～	11,000～13,000	15,000～
	44,000～50,000	26,000～39,000	25,000～26,000	22,000	15,000～16,000	13,000	15,000～17,000
	44,000～50,000	26,000～39,000	25,000～28,000	22,000～24,000	15,000～16,000	13,000	15,000～17,000
	44,000～50,000	26,000～39,000	27,000～28,000	24,000	18,000～	15,000～	18,000～
	44,000～50,000	26,000～39,000	27,000～28,000	24,000	18,000～	15,000～	18,000～
2008年1月 (平成20年)2月 3月 4月	44,000～50,000	26,000～39,000	25,000～26,000	22,000	15,000～16,000	13,000	15,000～17,000
	44,000～50,000	26,000～39,000	25,000～28,000	22,000～24,000	15,000～16,000	13,000	15,000～17,000
	44,000～50,000	26,000～39,000	27,000～28,000	24,000	18,000～	15,000～	18,000～
	44,000～50,000	26,000～39,000	27,000～28,000	24,000	18,000～	15,000～	18,000～

注1. 古紙価格は、東京都内及びその近郊の古紙問屋店頭渡し価格を表示したもの。

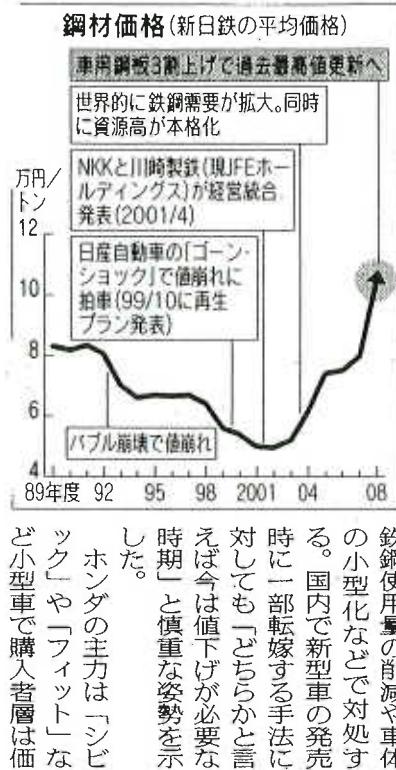
店頭渡し価格では、古紙問屋から製紙メーカーまでの輸送運賃は含まれない。

但し、中白、模造、色上は、静岡地区製紙メーカー工場着価格。

注2. 上表の価格は、2007年3月までは円/kg、2007年4月以降は円/t。いずれもプレス品。

プレス品とは、大型梱包機によりプレス梱包したもの。

注3. 財団法人古紙再生促進センター調査。



自動車用鋼板 10万円台に

新日本製鉄とトヨタ自動車が自動車用鋼板を三割前後値上げすることで合意する見通しとなった。他の自動車大手も同規模の値上げを受け入れる公算だ。二万一二万五千円の値上げで一ントあたり十万円を超えると見られる鋼板価格を車両に転嫁するか、それとも内部で吸収するか。ホンダが値上げしない方針を表明する一方、トヨタ自動車と日産自動車は、国内でも新型車の投入に合わせ一部転嫁を検討するなど対応が分かれそうだ。

木下の福井房子名長
十五日都内で、トヨタと日産が実施した北米での一斉値上げの可能性について「実施できる環境にはない」と否定した。
すれば「多額の販促費が必要となり、かえってコスト増となる」と指摘、販売台数や工場の稼働率維持を優先する考えを示した。

で「プリウス」などが乗用車を平均〇・七%値上げすると表明。国内での一斉値上げは「将来あるかもしれないが、今は考えていない」(渡辺捷昭社長)。ただ、新型車の投入や既存車の全面刷新に合わせ、装備や機能を高める際に原材料高を一部転嫁することはあり得るとの認識を示した。日産も「国内で一斉値

上げは難しい」（志賀俊之・最高執行責任者）しながら、「原料高は四年連続で、もはや吸収しきれないレベル」と強調。モデルチェンジに合わせて一部転嫁する方針を改めて示した。

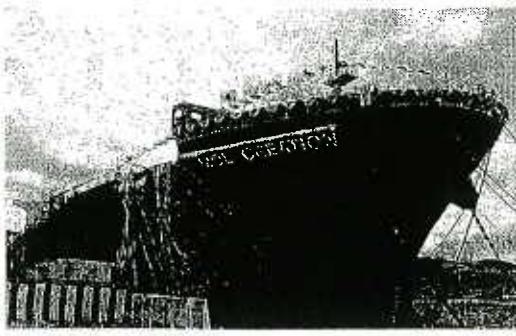
一方で、中堅メーカーは国内での車両価格転嫁に慎重だ。三菱自動車の益子修社長は「消費の冷え込んでいる国内で値上がりは難しい」（志賀俊之・最高執行責任者）しながら、「原料高は四年連続で、もはや吸収しきれないレベル」と強調。モデルチェンジに合わせて一部転嫁する方針を改めて示した。

げは難しい」と説明、新興国や資源国で値上げに取り組む方針だ。マツダや富士重工業は「マーケ

「ツリーダーでないと直
上は無理。まずは「コス
ト削減を優先する」考え
だ。

トヨタ ホンダ「値上げせず小型化」
新型車投入時に反映

価格転嫁、対応割れる



三菱重工が建造した商船三井のコンテナ船（長崎市の三菱重工長崎造船所）

新日本製鉄と三菱重工業はあたり三万円で、三菱重工は板でも新日鉄とトヨタ自動車に広がってきた。(1面参照)

新日鉄、三菱重と4割で決着へ

業界の負担 2000億円増に

新日本製鉄と三菱重工業は船舶用厚鋼板を約四割値上げすることで大筋合意した。上げ幅は一トンあたり三万円で、三菱重工は新日鉄の提示額を「満額」で受け入れる。ほかの鉄鋼大手と造船大手とも同水準で決着する見通し。造船業界にとって年間で二千億円強のコスト増となる。自動車用鋼板でも新日鉄とトヨタ自動車が三割強の値上げで合意しており、鋼材価格上昇の影響が幅広い業種に広がってきた。（一面参照）

新日鉄は厚鋼板を一トント大筋合意したものようだ。一トント値上げは六年連続となることで、ユニバーサル造（川崎市）やアイ・エンド（東京・港）とも荷分にさかのぼって三万円以上値上げはまず、四月出荷で最大となる。

一トント値上げ額は六年内に三万円の値上げを実現する見通しだ。大幅な値上げ要請が満額で通ったのは、造船用厚鋼板の調達先が新日本製鉄など国内大手に事実上定されているためだ。造船には耐久性が高く、加工時に曲げても

自動車用鉄の価格が軒並み大幅引き下げで決着することになつた。自動車業界は今期原材料高で合計六千億強の収益悪化を見込んでいるが、予想以上の鋼価格上昇で、収益への影響は合計で一兆円規模脅らむ見通しだ。自重各社は今後、車両価格

が、同時に大幅な原価低減努力も迫られる。大手と中堅以下で業績の格差が広がりそうだ。

を受けて行われることで、社会向けも同水準の値上となる見込み。自動車国内生産台数は年間千五百万台弱。業界にすべ適用されれば、鋼材だけで三千五百億円規模のスト上昇となる。海外鋼材高や他の原料上昇を入れると、今期の原料上昇額は推定で一兆

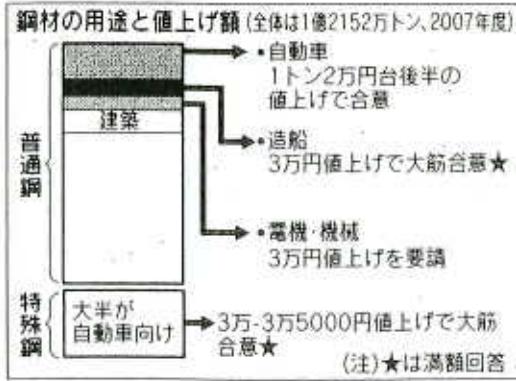
本自動車工業会は一八年度に一%減を見込んでいたが、車両価格が上がり過ぎたために、車両価格が上がれば、落ち込み幅がさらに拡大するのは確実。北米の需要も急減速しておき、日本メーカーが米国での販売価格を相次ぎ引き上げれば、市場はさらにもう少し冷え込みかねない。

原材料高、収益へ影響拡大

一〇〇七年度の日本の
新車販売台数（軽自動車
を含む）は前年度比五%

船業界に大きな打撃を与えるのは確実だ。造船各社は約四年分の受注残を抱えるが、船価は受注時にすでに決まっている。鋼材価格の上昇分は船価に転嫁できず、自社で吸収せざるを得ない。備え、造船各社は新規の受注を手控えたり、船価の高い受注案件を選別したりするなど対策を進めている。ただ大幅なコスト高を解消するには生産効率向上が欠かせない。造船所ごとにタンカーやばら積み船など得意の船種に絞り込むなど各社は今後、生産体制の抜本的な改革を迫られそうだ。

規模だ。
トヨタ自動車と日産自動車は北米では値上げを実施。国内でも、新型車の投入などに合わせて原 料高の一部を転嫁する方針を明らかにしており、今後は他社も追随する動



調達には鉄鋼大手の要求をのむほか選択肢が無かつたのが実情だ。

で、ユニバーサル造
（川崎市）やアイ・エ
ヌ・アイマリンユナイ
ド（東京・港）とも
荷分にさかのぼって三万
値上げは六年連続となる
が、三万円の上げ幅は過
去最大となる。
値上げはまず、四月出

月出荷分から値上げ額を
一万円積み増し、二〇〇
八年度内に三万円の値上
げを実現する見通しだ。
大幅な値上げ要請が満

厚鋼板の調達先が新日鐵など国内大手に事實上限定されているためだ。
造船には耐久性が高く、加工時に曲げてもほ

新日本製鉄と三菱重工業は船舶用厚鋼板を約四割値上げすることで大筋合意した。上げ幅は一トンあたり三万円で、三菱重工は新日鉄の提示額を「満額」で受け入れる。ほかの鉄鋼大手と造船大手も同水準で決着する見通し。造船業界にとっては年間で二千億円強のコスト増となる。自動車用鋼板でも新日鉄とトヨタ自動車が三割強の値上げで合意しており、鋼材価格上昇の影響が幅広い業種に広がってきた。（1面参照）

自動車業の主要動向
格が軒並み大幅引き上げで決着することにならなかった。自動車業界は今期原材料高で合計六千億強の収益悪化を見込ん

の転嫁に働く見通しなど、同時に大幅な原価低減努力も迫られる。大手と中堅以下で業績の格差が広がりそうだ。

を受けて入れることで、
社向けも同水準の値上
となる見込み。自動車
国内生産台数は年間千
万台弱。業界にすべ
適用されれば、鋼材だ
る。

本自動車工業会は〇八年度に一%減を見込んでいたが、車両価格が上がり、落ち込み幅がさうに大きくなるのは確実。北米の需要の急速成長とともに、

平成 20 年 4 月 25 日
総務省統計局

平成 17 年基準 消費者物価指数
全 国 平成 20 年 3 月分及び平成 19 年度平均

| 平成 20 年 3 月分

1 概況

- (1) 総合指数は平成 17 年を 100 として 101.0 となり、前月比は 0.5% の上昇。前年同月比は 1.2% の上昇となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 100.8 となり、前月比は 0.4% の上昇。前年同月比は 1.2% の上昇となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 99.1 となり、前月比は 0.5% の上昇。前年同月比は 0.1% の上昇となった。

図1 総合指数の動き

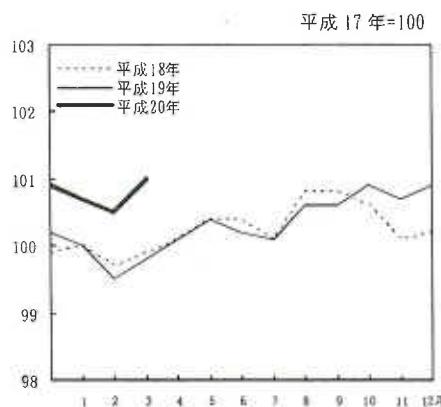


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

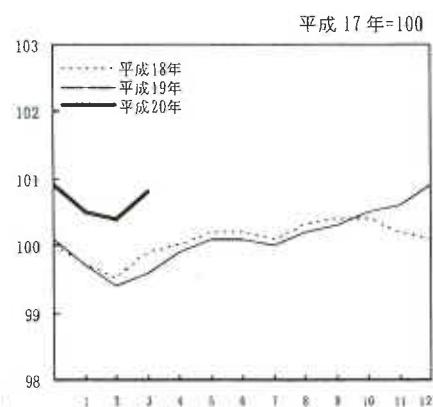


図3 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の動き

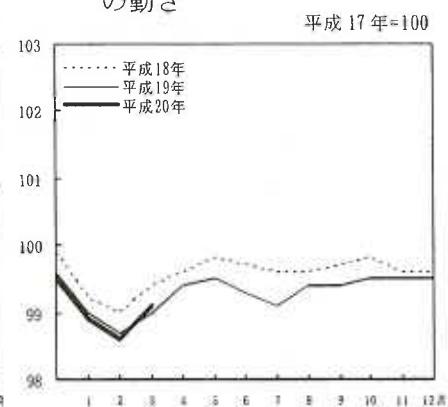


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比

		20年 (%)												
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総合	前月比	0.3	0.3	0.3	▲0.2	▲0.1	0.5	0.0	0.3	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.2	0.5
	前年同月比	▲0.1	0.0	0.0	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.2	0.3	0.6	0.7	0.7	1.0	1.2
生鮮食品を除く総合	前月比	0.2	0.3	0.2	0.0	▲0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	▲0.4	▲0.1	0.4
	前年同月比	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	0.4	0.8	0.8	1.0	1.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	前月比	0.3	0.4	0.1	▲0.2	▲0.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	▲0.6	▲0.3	0.5
	前年同月比	▲0.4	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1

注) ▲はマイナスを表す(以下同じ)。

2 全国

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(平成17年=100)

	総合	生鮮食品 を除く 総合		食料		生鮮品 を除く 食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雜費
		生鮮食品	食料・エネルギー	食	料										
指 数	101.0	100.8	99.1	102.1	104.3	101.7	99.9	108.1	95.8	99.4	99.6	102.4	101.7	96.2	101.9
前月比 (%)	0.5	0.4	0.5	0.7	1.2	0.6	0.0	0.1	0.2	4.1	0.0	0.4	0.0	0.6	▲0.1
寄与度	0.50	0.38	0.34	0.18	0.05	0.13	0.00	0.01	0.01	0.18	0.00	0.06	0.00	0.07	▲0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(以下同じ)

総合指数の前月比が0.5%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、被服及び履物、教養娯楽、交通・通信などの上昇が要因となっている。

[主な内訳] 10大費目 中分類、前月比(寄与度) 品目、前月比(寄与度)

食料	生鮮野菜 3.0% (0.05) にんじん 30.1% (0.02) キャベツ 25.2% (0.02) など
被服及び履物	衣料 8.1% (0.16) 女児スカート(夏物) 16.9% (0.01) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.0% (0.06) 外国パック旅行 9.0% (0.05) など
交通・通信	交通 1.1% (0.03) 航空運賃 6.0% (0.01) など

3 前年同月との比較

表3 10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品 を除く 総合		食料		生鮮品 を除く 食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雜費
		生鮮食品	食料・エネルギー	食	料										
前年同月比 (%)	(1.0)	(1.0)	(0.1)	(1.2)	(1.4)	(1.2)	(0.0)	(4.0)	(1.3)	(0.5)	(0.1)	(3.0)	(0.7)	(0.8)	(0.5)
寄与度	(1.00)	(0.96)	(0.07)	(0.31)	(0.06)	(0.26)	(0.00)	(0.29)	(0.04)	(0.03)	(0.00)	(0.42)	(0.03)	(0.09)	(0.03)

注 ()は、前月の前年同月比及び寄与度

総合指数の前年同月比が1.2%の上昇となった内訳を寄与度でみると、交通・通信、食料、光熱・水道などの上昇が要因となっている。

[主な内訳] 10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
交通・通信	自動車等関係費 6.0% (0.47) ガソリン 19.0% (0.44) など
食料	生鮮野菜 9.3% (0.15) ねぎ 43.8% (0.04) など
光熱・水道	他の光熱 29.2% (0.18) 灯油 29.2% (0.18)

参考1 財・サービス分類の前年同月比及び寄与度

	総 合	財 生鮮食品 を除く財	農 畜 産 物	水 工 製 品	業 品	うち耐久 消費財	電気・都市 ガス・水道	出版 物	サービス	公 共 サービス	一 般 サービス	うち 外 食	うち 民営家賃
前 年 同月 比 (%)	(1.0)	(1.6)	(1.7)	(1.2)	(1.9)	(▲3.7)	(1.0)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.9)	(▲0.2)
寄 与 度	1.2	1.9	2.0	0.8	2.3	▲3.6	0.9	0.0	0.5	0.3	0.6	1.1	▲0.1
	(1.00)	(0.79)	(0.77)	(0.09)	(0.68)	(▲0.19)	(0.05)	(0.00)	(0.15)	(0.04)	(0.11)	(0.05)	(▲0.01)
	1.20	0.94	0.91	0.06	0.82	▲0.18	0.04	0.00	0.25	0.04	0.23	0.06	0.00

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度

参考2 前月比で上昇・下落幅の大きかった項目（中分類）

上 昇			下 落		
中 分 類		前月比 (%)	中 分 類		前月比 (%)
1	衣料	8.1	1	生鮮果物	▲ 3.3
2	他の被服類	3.5	2	教養娯楽用耐久財	▲ 2.2
3	生鮮野菜	3.0	3	理美容用品	▲ 0.4
4	生鮮魚介	1.9	4	寝具類	▲ 0.3
5	乳卵類	1.7	5	身の回り用品	▲ 0.2

参考3 前年同月比で上昇・下落幅の大きかった項目（中分類）

上 昇			下 落		
中 分 類		前年同月比 (%)	中 分 類		前年同月比 (%)
1	他の光熱	29.2	1	教養娯楽用耐久財	▲ 17.5
2	生鮮野菜	9.3	2	生鮮果物	▲ 11.6
3	自動車等関係費	6.0	3	家庭用耐久財	▲ 3.2
4	ガス代	4.3	4	室内装備品	▲ 1.8
5	穀類	4.0	5	保健医療用品・器具	▲ 1.4

参考4 総合指数の前年同月比に対する寄与の大きかった項目（中分類）

上 昇			下 落		
中 分 類		寄与度	中 分 類		寄与度
1	自動車等関係費	0.47	6.0	1	教養娯楽用耐久財
2	他の光熱	0.18	29.2	2	生鮮果物
3	生鮮野菜	0.15	9.3	3	家庭用耐久財
4	穀類	0.09	4.0	4	教養娯楽用品
5	教養娯楽サービス	0.08	1.4	5	保健医療用品・器具

○ 前年同月比の上昇幅の拡大に寄与した主な項目（中分類）注1)

	前月	今月
通信	-1.2% (-0.04)	→ -0.1% (0.00)

(別掲)

石油製品 注2)	17.5% (0.66)	→	18.2% (0.69)
エネルギー 注3)	9.2% (0.71)	→	9.5% (0.73)

注1) 数値は、前年同月比及び括弧内は寄与度。主要品目については16ページの追加参考資料1を参照。

注2) 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン

注3) エネルギー：電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

< 追加参考資料1 > 消費者物価指数（全国）
主要品目の前年同月比及び寄与度（エネルギー・耐久消費財など）

- ・生鮮食品を除く総合の前年同月比は前月に比べ0.2ポイント拡大。平成10年3月以来、10年ぶりの上昇幅。
- ・スパゲッティの上昇幅が拡大。チーズやマーガリンなどが上昇。生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.13ポイント拡大。
- ・昨年2月及び3月の移動電話通信料の下落の影響が一巡。前年同月比の上昇幅の拡大に寄与。

表1 エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	平成20年2月		平成20年3月			寄与度差
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	
エネルギー	740	9.2	0.71	0.2	9.5	0.73	0.02
電気代	292	1.3	0.04	0.0	1.3	0.04	0.00
都市ガス代	93	1.5	0.02	-0.3	1.2	0.01	0.00
石油製品	355	17.5	0.66	0.4	18.2	0.69	0.02
プロパンガス	78	7.4	0.06	0.4	7.9	0.07	0.00
灯油	53	28.0	0.18	0.1	29.2	0.18	0.01
ガソリン	224	18.2	0.42	0.6	19.0	0.44	0.02

表2 耐久消費財の主な品目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	平成20年2月		平成20年3月			寄与度差
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	
家庭用耐久財	111	-4.4	-0.04	0.1	-3.2	-0.03	0.01
教養娯楽用耐久財	118	-16.5	-0.14	-2.2	-17.5	-0.15	-0.01
テレビ（薄型）	37	-16.6	-0.04	-3.0	-20.3	-0.05	-0.01
パソコン（デスクトップ型）	13	-19.5	-0.02	-2.7	-20.6	-0.02	0.00
パソコン（ノート型）	21	-36.3	-0.05	-7.2	-38.7	-0.05	0.00
カメラ	8	-30.5	-0.02	1.2	-26.6	-0.01	0.00

表3 交通・通信の主な品目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	平成20年2月		平成20年3月			寄与度差
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	
航空運賃	23	4.4	0.01	6.0	4.8	0.01	0.00
タクシー代	21	5.6	0.01	0.0	5.8	0.01	0.00
移動電話通信料	208	-2.0	-0.04	0.0	-0.1	0.00	0.04

表4 食料の主な品目の前年同月比及び寄与度（前年同月比上位10品目）

	万分比 ウエイト	平成20年2月		平成20年3月			寄与度差
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	
生鮮食品を除く食料	2174	1.2	0.26	0.6	1.8	0.39	0.13
スパゲッティ	3	13.2	0.00	11.5	26.6	0.01	0.00
チーズ	2	1.6	0.00	25.4	22.6	0.01	0.01
即席めん	14	17.0	0.02	1.4	17.9	0.03	0.00
マヨネーズ	10	10.0	0.01	4.3	17.5	0.02	0.01
食パン	37	9.2	0.03	0.6	10.0	0.04	0.00
うなぎかば焼き	17	6.0	0.01	1.7	9.5	0.02	0.01
マーガリン	2	1.3	0.00	8.4	9.5	0.00	0.00
かつお節	3	5.1	0.00	1.8	8.1	0.00	0.00
カレールウ	5	7.1	0.00	1.2	8.0	0.00	0.00
食用油	9	7.4	0.01	0.2	7.8	0.01	0.00

注) 主な品目は、生鮮食品及び外食を除く。なお、生鮮食品を除く食料は外食を含む。

表5 食料のうち総合指数の前年同月比に対する寄与度上位5項目（生鮮食品以外の中分類）

	万分比 ウエイト	平成20年3月			
		前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	主な品目（前年同月比上位3品目）
穀類	219	0.6	4.0	0.09	スパゲッティ (26.6%) 即席めん (17.9%) 食パン (10.0%)
肉類	198	0.4	3.7	0.08	牛肉B (7.3%) 鶏肉 (6.6%) ソーセージ (6.4%)
外食	555	0.3	1.1	0.06	ドーナツ (10.0%) ハンバーガー (4.7%) すし（回転ずし） (1.4%)
調理食品	283	0.7	2.1	0.06	うなぎかば焼き (9.5%) 冷凍調理コロッケ (6.2%) 調理パスタ (3.8%)
菓子類	217	0.8	1.7	0.04	落花生 (7.3%) キャンデー (6.8%) ケーキ (5.7%)

牛肉B：輸入品、チルド（冷蔵）、ロース（肩ロースは除く）

< 寄与度及び寄与度差について >

- ① 寄与度は総合指標の変化率に対してどの程度寄与したかを示したものである。
- ② 寄与度は実数ウエイトを使用し、次の計算式によって算出している。

$$\text{品目Aの寄与度} = \frac{\left(\frac{\text{当期の品目Aの指標}}{\text{前期の品目Aの指標}} - 1 \right) \times \frac{\text{品目Aのウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指標}} \times 100$$

- ③ 各品目の寄与度は小数第3位を四捨五入し、小数第2位まで表章している。そのため、足し上げても上位類の寄与度とは必ずしも一致しない。
- ④ 寄与度差は小数第4位まで持った寄与度により計算し、小数第3位を四捨五入して小数第2位まで表章している。そのため、当月と前月の寄与度を差し引いても寄与度差と一致しないことがある。

<追加参考資料2> 消費者物価指数(全国) 年間購入頻度階級別指

●指標 平成17年=100

年月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	9回以上	15回以上	9回以上 15回未満	9回未満	4.5回以上	1.5回以上	0.5回以上	0.5回未満	(試算値)		
												9回未満	4.5回以上 9回未満	
平成18年	4月	100.1	100.0	100.1	100.4	99.6	100.9	99.9	99.4	100.9	100.1	99.0	100.4	100.4
	5月	100.4	100.2	100.5	101.0	99.6	101.8	100.3	99.8	101.5	100.6	98.9	100.9	100.9
	6月	100.4	100.2	100.5	100.5	98.6	101.7	100.5	100.4	101.6	100.5	99.0	100.8	100.8
	7月	100.1	100.1	100.2	100.6	98.1	102.1	100.0	100.0	100.7	100.1	99.0	100.5	100.5
	8月	100.8	100.3	100.9	102.4	100.3	103.6	100.4	100.8	101.2	100.3	99.2	101.3	101.3
	9月	100.8	100.4	101.0	102.4	100.0	103.9	100.4	100.6	101.5	100.3	99.0	101.5	101.5
	10月	100.6	100.4	100.8	102.1	100.4	103.1	100.3	100.0	101.6	100.6	98.6	101.3	101.3
	11月	100.1	100.2	100.2	100.6	99.0	101.5	100.0	99.5	101.4	100.5	98.2	100.7	100.7
	12月	100.2	100.1	100.2	100.8	99.4	101.6	100.0	99.7	101.3	100.2	98.4	100.6	100.6
	1月	100.0	99.7	100.0	101.7	100.4	102.4	99.4	100.4	100.5	100.1	96.8	100.7	100.7
	2月	99.5	99.4	99.5	100.7	99.4	101.4	99.0	99.8	100.0	100.0	96.3	100.2	100.2
	3月	99.8	99.6	99.8	100.9	99.6	101.6	99.4	99.6	100.6	100.3	97.1	100.4	100.4
	4月	100.1	99.9	100.1	101.3	100.5	101.7	99.7	99.0	101.2	100.3	97.9	100.6	100.6
	5月	100.4	100.1	100.5	101.6	100.1	102.4	100.1	99.3	101.7	100.9	97.8	101.1	101.1
	6月	100.2	100.1	100.3	101.1	98.7	102.5	99.9	99.2	101.7	100.6	97.6	100.9	100.9
	7月	100.1	100.0	100.1	101.6	99.2	103.0	99.6	99.1	100.9	100.2	97.8	100.6	100.6
	8月	100.6	100.2	100.7	102.5	100.3	103.8	100.1	99.6	101.4	100.6	98.3	101.3	101.3
	9月	100.6	100.3	100.8	102.7	100.4	104.0	100.1	99.8	101.8	100.4	98.0	101.4	101.4
	10月	100.9	100.5	101.0	103.2	100.6	104.6	100.3	99.5	102.3	100.7	97.8	101.7	101.7
	11月	100.7	100.6	100.8	102.6	100.4	103.8	100.2	99.5	102.2	100.7	97.6	101.5	101.5
	12月	100.9	100.9	101.1	103.2	101.4	104.2	100.3	99.9	102.5	100.5	97.8	101.9	101.9
	1月	100.7	100.5	100.9	103.5	101.8	104.5	99.9	100.6	101.7	100.5	96.5	101.9	101.9
	2月	100.5	100.4	100.6	103.4	101.9	104.3	99.5	100.4	101.4	100.2	96.1	101.6	101.6
	3月	101.0	100.8	101.1	104.1	102.8	104.9	100.0	100.7	102.0	100.4	96.9	102.1	102.1

●前年同月比 (%)

年月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	9回以上	15回以上	9回以上 15回未満	9回未満	4.5回以上	1.5回以上	0.5回以上	0.5回未満	(試算値)		
												9回未満	4.5回以上 9回未満	
平成18年	4月	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-1.7	1.0	-0.3	-0.7	0.9	0.1	-1.6	0.3	0.3
	5月	0.1	0.0	0.1	0.8	-0.5	1.5	-0.2	-0.2	0.8	0.3	-1.5	0.5	0.5
	6月	0.5	0.2	0.6	1.6	0.6	2.3	0.3	0.3	1.3	0.2	-1.1	0.9	0.9
	7月	0.3	0.2	0.5	1.1	-0.5	2.0	0.2	0.0	1.2	0.3	-1.2	0.9	0.9
	8月	0.9	0.3	1.0	2.9	2.2	3.3	0.4	0.8	1.5	0.3	-1.2	1.5	1.5
	9月	0.6	0.2	0.8	1.8	0.5	2.7	0.3	0.7	1.3	0.3	-1.3	1.3	1.3
	10月	0.4	0.1	0.6	1.6	0.8	2.2	0.2	0.3	1.0	0.3	-1.2	1.0	1.0
	11月	0.3	0.2	0.4	0.9	-0.6	1.7	0.2	0.9	0.8	0.4	-1.1	0.8	0.8
	12月	0.3	0.1	0.4	1.2	-0.5	2.2	0.1	0.7	0.7	0.2	-1.2	0.8	0.8
	1月	0.0	0.0	0.0	0.2	-2.1	1.5	-0.1	0.6	0.4	0.4	-1.3	0.3	0.3
	2月	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-1.4	0.7	-0.2	0.2	0.0	0.4	-1.2	0.1	0.1
	3月	-0.1	-0.3	0.0	0.5	-0.2	0.8	-0.2	0.0	0.3	0.5	-1.4	0.3	0.3
	4月	0.0	-0.1	0.0	0.9	0.9	0.8	-0.4	-0.4	0.3	0.2	-1.1	0.2	0.2
	5月	0.0	-0.1	0.0	0.6	0.5	0.6	-0.2	-0.5	0.2	0.3	-1.1	0.2	0.2
	6月	-0.2	-0.1	-0.2	0.6	0.1	0.8	-0.6	-1.2	0.1	0.1	-1.4	0.1	0.1
	7月	0.0	-0.1	-0.1	1.0	1.1	0.9	-0.4	-0.9	0.2	0.1	-1.2	0.1	0.1
	8月	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.0	0.2	-0.3	-1.2	0.2	0.3	-0.9	0.0	0.0
	9月	-0.2	-0.1	-0.2	0.3	0.4	0.1	-0.3	-0.8	0.3	0.1	-1.0	-0.1	-0.1
	10月	0.3	0.1	0.2	1.1	0.2	1.5	0.0	-0.5	0.7	0.1	-0.8	0.4	0.4
	11月	0.6	0.4	0.6	2.0	1.4	2.3	0.2	0.0	0.8	0.2	-0.6	0.8	0.8
	12月	0.7	0.8	0.9	2.4	2.0	2.6	0.3	0.2	1.2	0.3	-0.6	1.3	1.3
	1月	0.7	0.8	0.9	1.8	1.4	2.1	0.5	0.2	1.2	0.4	-0.3	1.2	1.2
	2月	1.0	1.0	1.1	2.7	2.5	2.9	0.5	0.6	1.4	0.2	-0.2	1.4	1.4
	3月	1.2	1.2	1.3	3.2	3.2	3.2	0.6	1.1	1.4	0.1	-0.2	1.7	1.7

全国「年間購入頻度階級^{※1} 0.5回以上の品目^{※2}指」(試算値)の推移

※1 持家の帰属家賃は含まない。

※2 年間購入頻度階級0.5回以上の品目とは、耐久消費財などの購入頻度の低い品目を除いたものである。なお、生鮮食品を含む。